

信用金庫の地区別貸出金増加率と業種別寄与度の動向

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

間下 聡

(キーワード) 貸出金増加率、預金増加率、地区別、国内銀行、業種別寄与度、不動産業、建設業

(視 点)

信用金庫の貸出金末残の前年同月比増加率は、2015年度に預金末残の増加率とほぼ同水準となり、その後預金の増加率を上回った。17年9月末以降の貸出金末残増加率は、預金の増加率とともに低下し、その後は預金の増加率と近い水準で推移している。

一方、地区別貸出金増加率について見ると、金融調査情報30-15「信用金庫の地区別貸出金増加率と業種別寄与度の動向」(2018年11月30日付)を発行したのち、一部地区の動向に変化が見られる。そこで、最近の地区別貸出金末残増加率の動向や背景について分析する。

(要 旨)

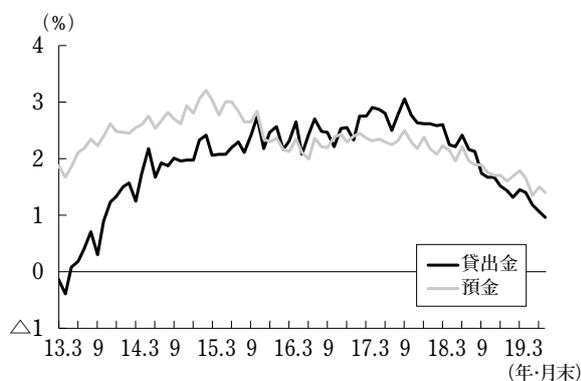
- 全国11地区の信用金庫の貸出金末残増加率は、大きく3つのグループに分類される。グループ①(上昇後低下した地区:東北、東京、北陸、四国)、グループ②(低下後上昇した地区:北海道、九州北部、南九州)、グループ③(横ばい、またはやや低下した地区:関東、東海、近畿、中国)である。
- 各地区の貸出金末残増加率を預金末残増加率と比較すると、グループ①は、近年、貸出金末残増加率が預金末残増加率を上回った後低下に転じた。グループ②は、貸出金増加率が預金増加率をおおむね下回っていたが、その後上昇に転じた。グループ③は、貸出金と預金の末残増加率がともに近い水準で安定して推移している。
- 続いて、国内銀行の地区別貸出金末残増加率を信用金庫の地区別貸出金末残増加率と比較した。グループ①の東京と北陸では国内銀行の増加率が安定して推移し、信用金庫の貸出金増加率をおおむね上回っている。グループ②の九州北部では、信用金庫の貸出金増加率が国内銀行の貸出金増加率に近づいている。グループ③の東海では、国内銀行の貸出金増加率がほぼ横ばいとなる一方、信用金庫の貸出金増加率は低下傾向が続いている。
- 信用金庫の貸出金末残増加率がおおむね低下傾向にあるグループ①とグループ③で、最近の寄与度の低下が目立つ業種は、不動産業、その他個人(=個人-住宅ローン)、建設業、地方公共団体であった。一方、増加率が上昇に転じたグループ②で、最近の寄与度の上昇が目立つ業種は、不動産業、建設業、金融業、保険業であった。

はじめに

信用金庫の貸出金末残の前年同月比増加率^(注1)は、2015年度に預金の増加率とほぼ同水準となりその後預金の増加率を上回った(図表1参照)。17年9月末以降の貸出金末残増加率は、預金の増加率とともに低下し、その後は預金の増加率と近い水準で推移している。

一方、地区別貸出金増加率について見ると、金融調査情報30-15「信用金庫の地区別貸出金増加率と業種別寄与度の動向」(2018年11月30日付)を発行したのち、一部地区の動向に変化が見られる。そこで、最近の地区別貸出金末残増加率の動向や背景について分析する。

図表1 信用金庫の貸出金および預金末残増加率の推移



(備考) 1. 以下、増加率は前年同月比
2. 以下、図表は信金中央金庫作成

1. 信用金庫の地区別貸出金末残増加率の推移

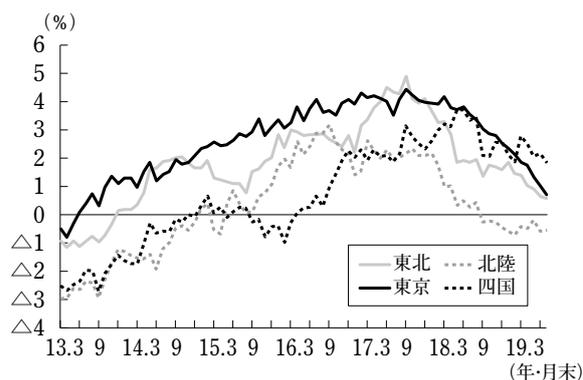
全国11地区^(注2)の信用金庫の貸出金末残増

(注) 1. 以下、増加率は前年同月比
2. 以下、地区は関東に新潟、山梨、長野を含む。北陸は富山、石川、福井、東海は岐阜、静岡、愛知、三重、九州北部は福岡、佐賀、長崎、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島からなる。沖縄は全国のみを含む。

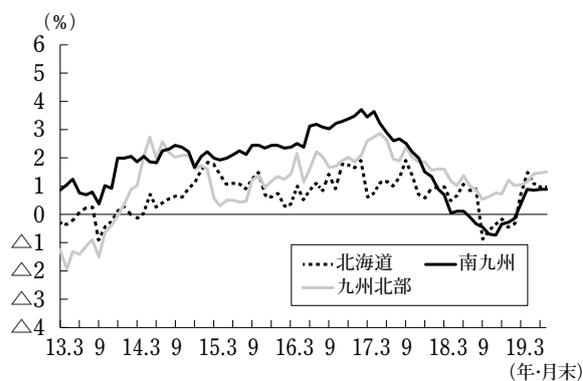
加率は、大きく3つのグループに分類される。ただし、分類は前回の調査時とは異なる。前回は①比較的堅調な地区、②上昇後低下した地区、③ほぼ横ばいで推移する地区の3つであったが、今回は、グループ①(上昇後低下した地区：東北、東京、北陸、四国)、グループ②(低下後上昇した地区：北海道、九州北部、南九州)、グループ③(横ばい、またはやや低下した地区：関東、東海、近畿、中国)の3つである(図表2参照)。

図表2 信用金庫の地区別貸出金末残増加率の推移

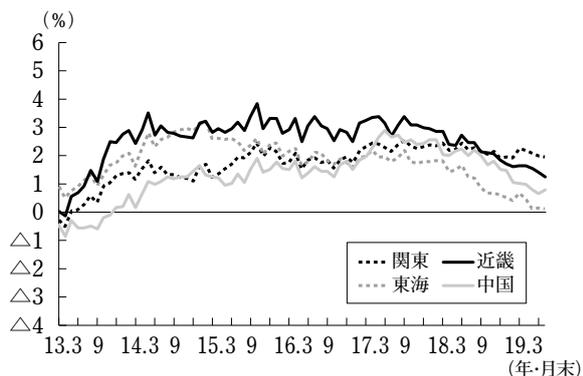
グループ①：上昇後低下した地区



グループ②：低下後上昇した地区



図表2 (続き)
グループ③：横ばい、またはやや低下した地区



グループ①は、貸出金末残増加率がいったん預金末残増加率を上回った後、低下に転じた(図表3参照)。

グループ②は、貸出金増加率が預金増加率をおおむね下回っていたが、その後上昇に転じた(図表4参照)。

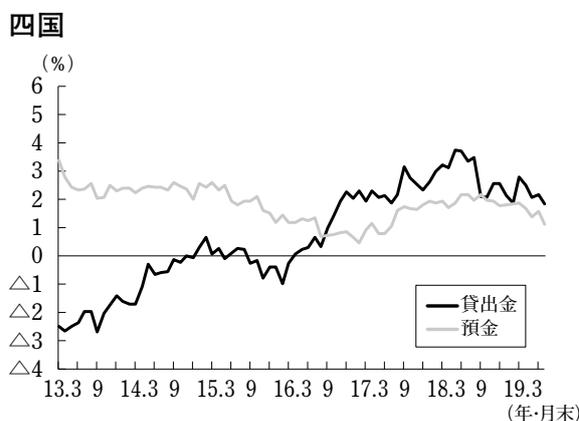
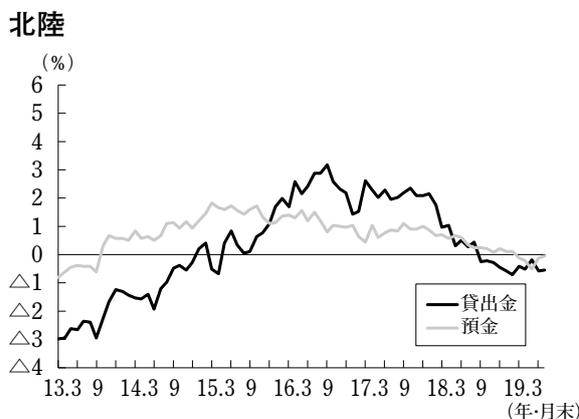
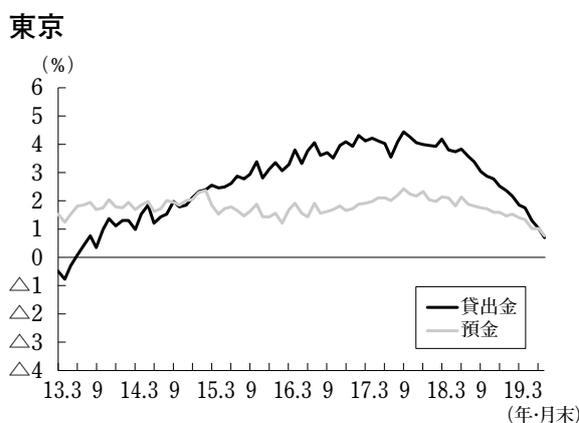
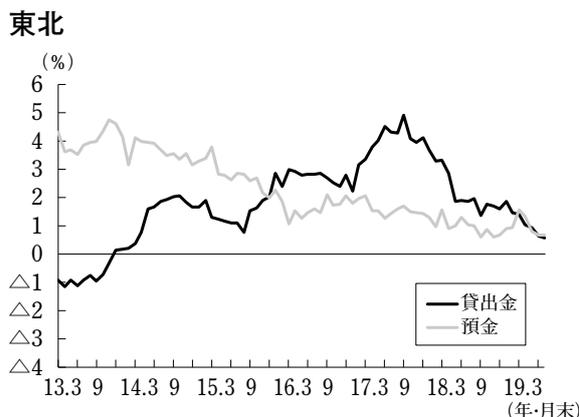
グループ③は、貸出金と預金の末残増加率がともに近い水準で安定して推移している(図表5参照)。

ある地区の貸出金と預金の末残増加率が等しい場合、その地区の預貸率は前年同月の預貸率と同じになる。したがって、両者の増加率がほぼ同様に推移すれば、各地区の預貸率の動きもより緩やかになるといえる。実際、グループ③の地区の預貸率は、他のグループの地区の預貸率より安定的に推移している。

グループ①の地区では、2015年～2016年以降、貸出金の増加率が預金の増加率をおおむね上回っていたが、直近は貸出金と預金の末残増加率がほぼ同じである。

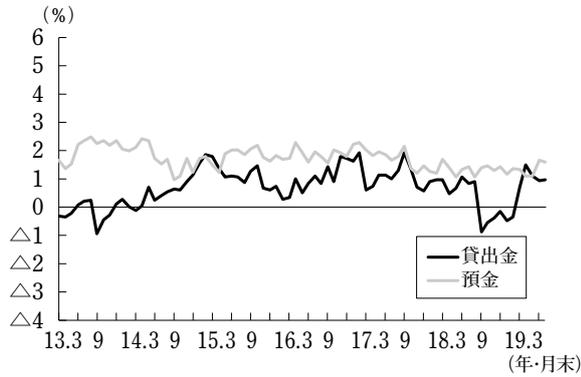
グループ②の地区では、2017年～2018年にかけて、貸出金の末残増加率が預金の増加率を下回っていたが、直近では貸出金の末残

図表3 信用金庫の地区別貸出金末残および預金末残増加率の推移(グループ①)

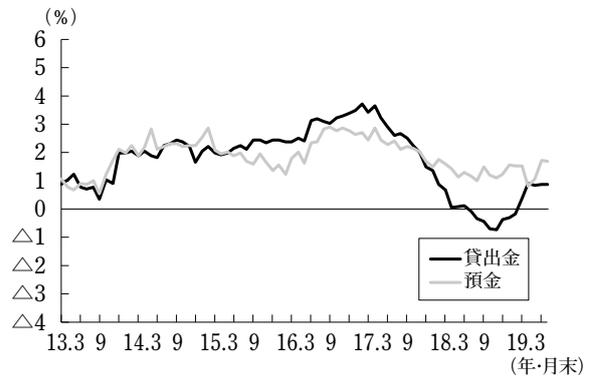


図表4 信用金庫の地区別貸出金末残および 預金末残増加率の推移 (グループ②)

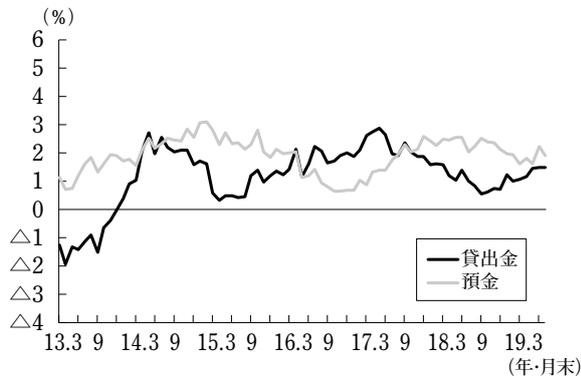
北海道



南九州

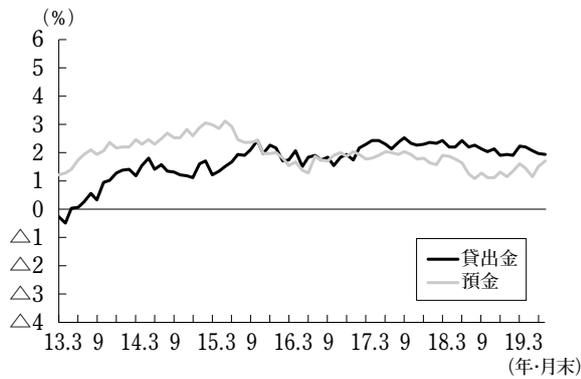


九州北部

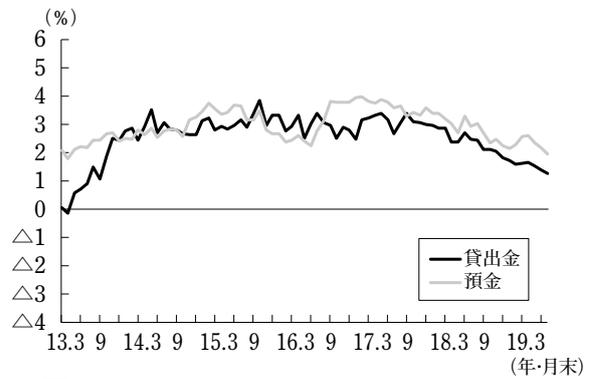


図表5 信用金庫の地区別貸出金末残および預金末残増加率の推移 (グループ③)

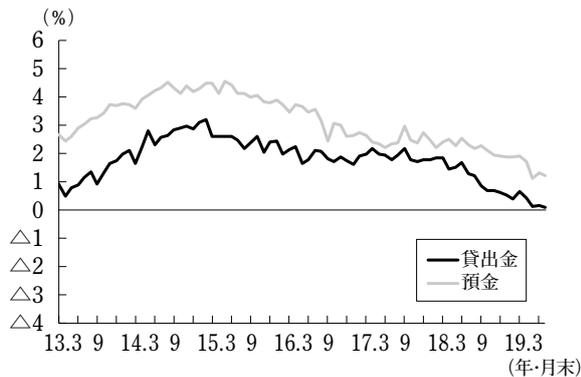
関東



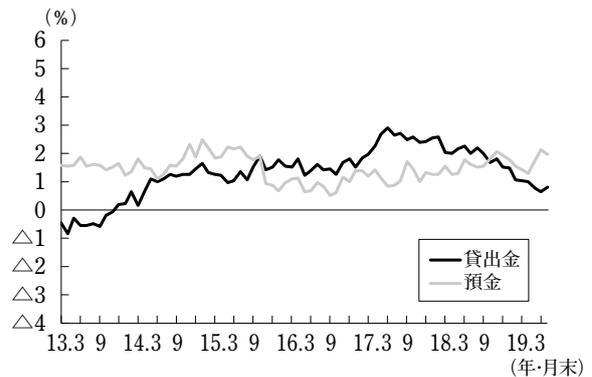
近畿



東海



中国



増加率が預金の増加率に近づいている。

2. 国内銀行の地区別貸出金末残増加率との比較

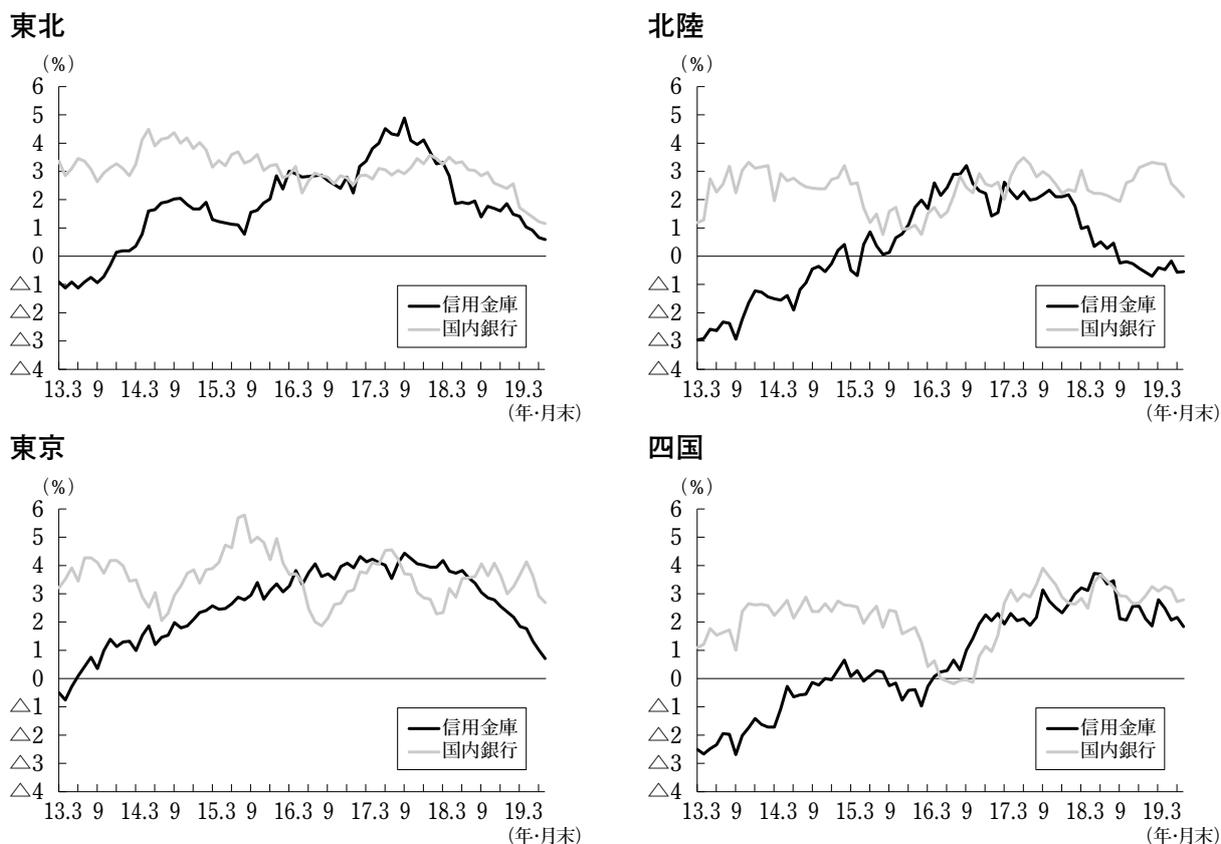
次に、国内銀行の地区別^(注3)貸出金末残増加率を各地区の信用金庫の貸出金末残増加率と比較した。

グループ①の地区のうち、東北は信用金庫と国内銀行の貸出金末残増加率が同様に低下し、水準も近い(図表6参照)。東京と北陸では信用金庫の貸出金増加率が低下傾向にある。一方、両地区の国内銀行の貸出金増加率は安定して推移し、信用金庫の貸出金増加率

を上回っている。東京地区では、国内銀行の大企業向け貸出残高が大きいいため、他の地区に比べて信用金庫と国内銀行の貸出金増加率の推移が連動しにくいと考えられる。四国では近年、信用金庫と国内銀行の貸出金増加率がほぼ同水準で推移している。

グループ②の地区である北海道、九州北部、南九州では近年、信用金庫と国内銀行の貸出金増加率がある程度連動している(図表7参照)。北海道と南九州は、信用金庫の貸出金増加率が国内銀行の増加率を下回っているが、近年は上昇傾向にある。九州北部では、信用金庫の貸出金増加率が国内銀行の貸

図表6 信用金庫と国内銀行の地区別貸出金末残増加率の比較(グループ①)

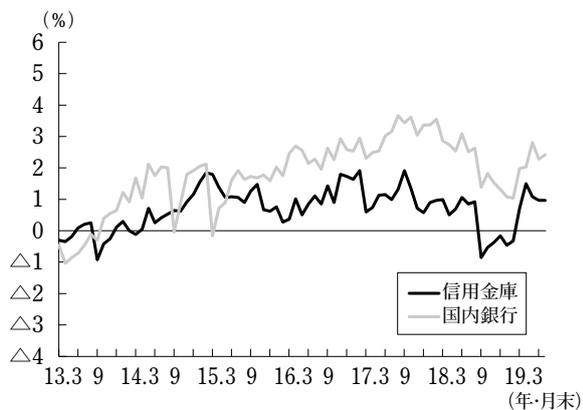


(備考) 以下、国内銀行のデータの出所は日本銀行で銀行勘定ベース

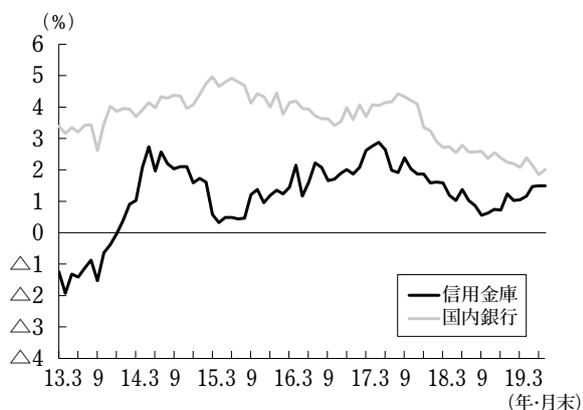
(注)3. 国内銀行の地区別貸出金末残は、信用金庫の地区区分に従った貸出店舗所在地ベースで集計している。

図表7 信用金庫と国内銀行の地区別貸出金
末残増加率の比較 (グループ②)

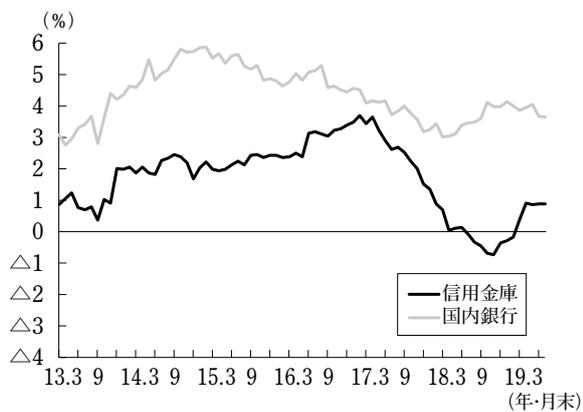
北海道



九州北部

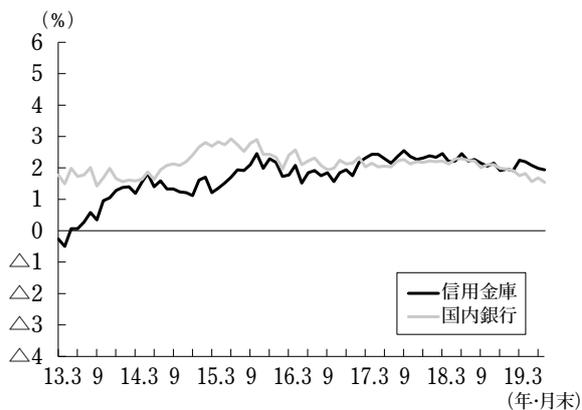


南九州

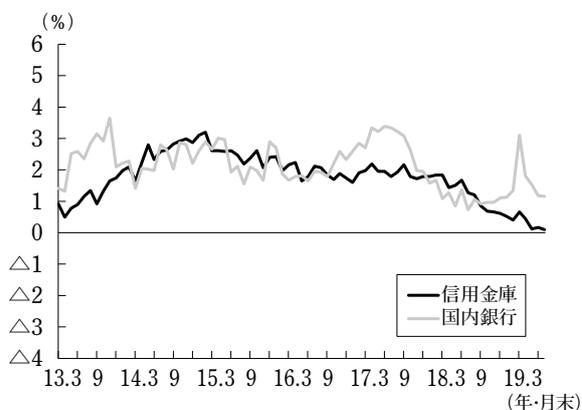


図表8 信用金庫と国内銀行の地区別貸出金
末残増加率の比較 (グループ③)

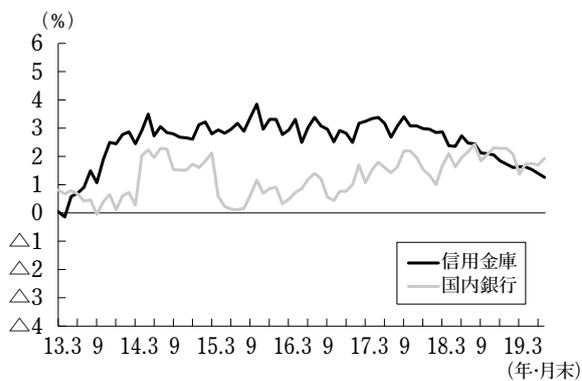
関東



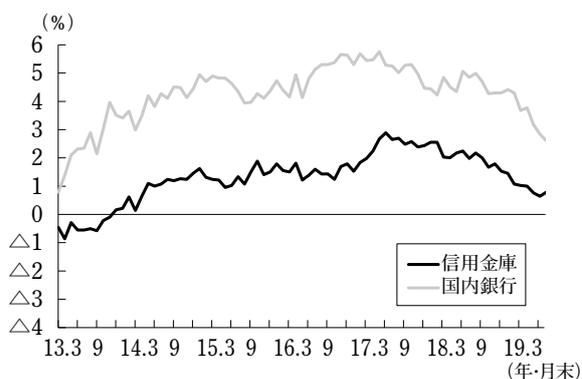
東海



近畿



中国



出金増加率に近づいている。

グループ③の地区のうち、関東と東海では、信用金庫と国内銀行の貸出金末残増加率がおおむね同水準で推移している(図表8参照)。東海では、足もとで国内銀行の貸出金増加率が一時上振れたが、信用金庫の貸出

金増加率は低下した。近畿では、信用金庫の貸出金増加率は低下したが、国内銀行の貸出金増加率は上昇傾向にあり、足もとでは両者が同水準で推移している。中国は、信用金庫と国内銀行の貸出金増加率がおおむね連動しており、近年はともに低下している。

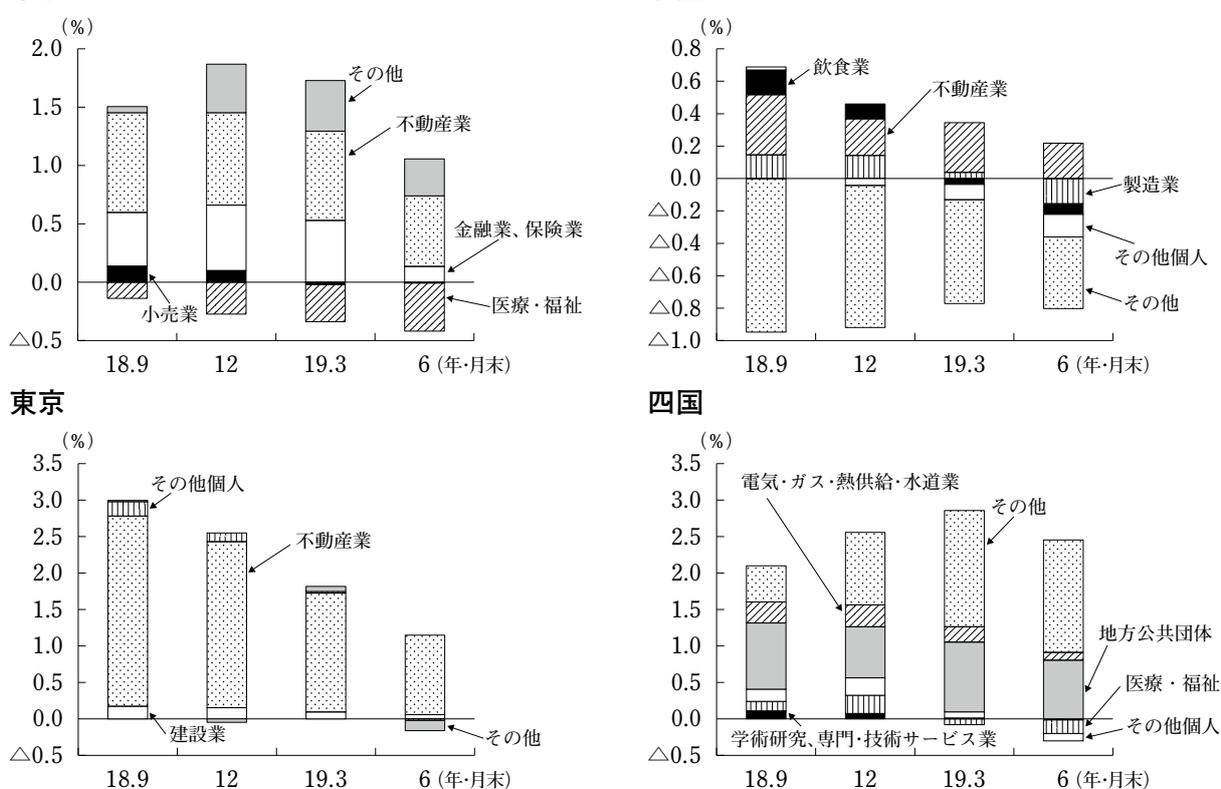
3. 信用金庫の地区別貸出金末残増加率の業種別寄与度

続いて、グループ①の貸出金末残増加率の業種別寄与度^(注4)から、近年の増加率低下の要因を分析する。東北は、金融業、保険業、医療・福祉、不動産業などの寄与度低下が貸

出金増加率低下の要因である（図表9参照）。東京は、不動産業の寄与度低下が貸出金増加率低下の要因である。北陸は、製造業、飲食業、不動産業、飲食業、その他個人^(注5)などの寄与度低下が貸出金増加率低下の要因である。四国は、医療・福祉、その他個人、電気・ガス・熱供給・水道業などの寄与度低下が貸出金増加率低下の要因である。

次に、グループ②の貸出金末残増加率の業種別寄与度から、近年上昇傾向に転じた要因を分析する。北海道は金融業、保険業、不動産業、建設業などの寄与度上昇が貸出金増加率上昇の要因である（図表10参照）。九州北

図表9 信用金庫の貸出金末残増加率の業種別寄与度（グループ①）



(注)4. 貸出金残高増加率における業種別寄与度とは、その業種向けの貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少額）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全業種の寄与度を合計すると、貸出金残高の増加率になる。

5. 以下、「その他個人」とは、個人向け貸出金全体から「住宅ローン」を引いた残り

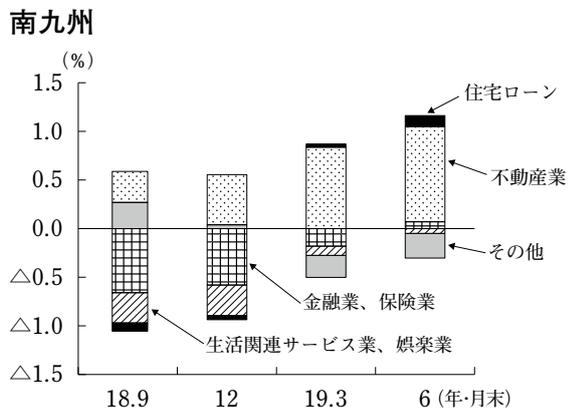
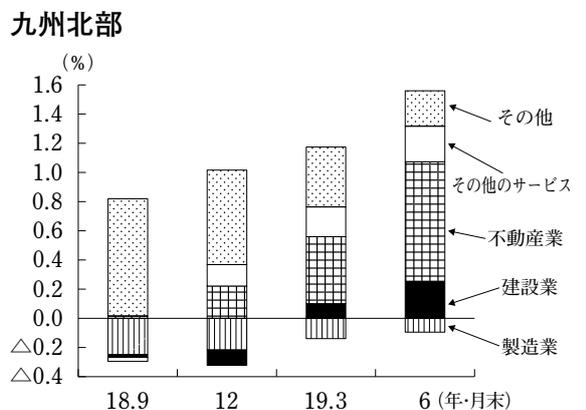
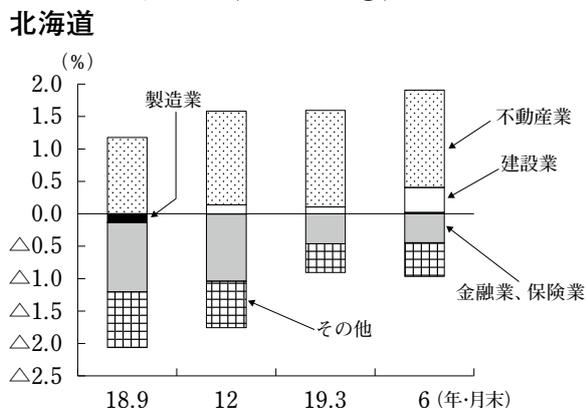
部は、不動産業、建設業、その他のサービス業などの寄与度上昇が貸出金増加率上昇の要因である。南九州は、金融業、保険業、不動産業、生活関連サービス業、娯楽業などの寄与度上昇が貸出金増加率上昇の要因である。

グループ③については、貸出金末残増加率が関東は近年横ばい、東海、近畿、中国はや

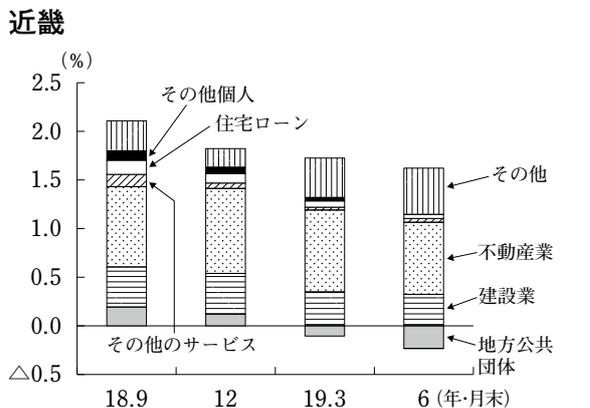
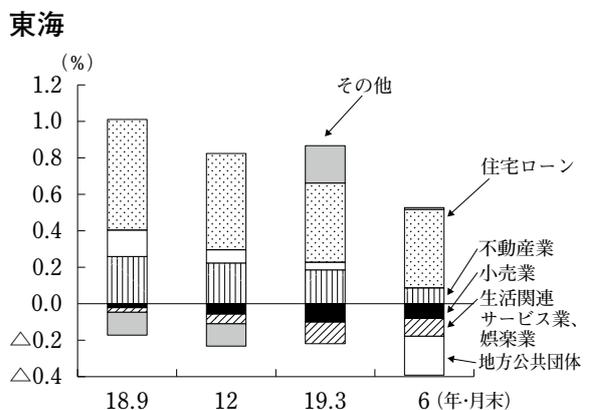
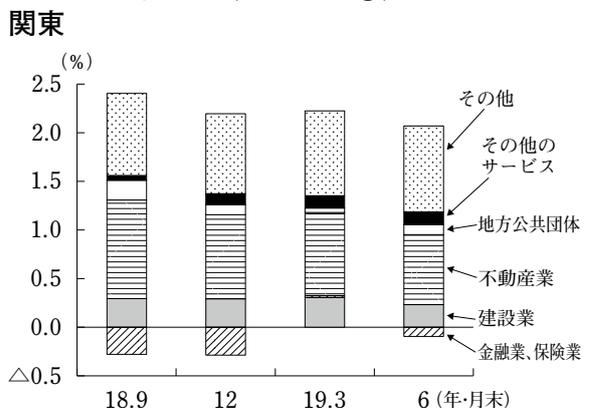
や低下傾向であるため、関東については足もとで寄与度の上昇、低下が目立つ業種、残る3地区は、足もとで寄与度の低下が目立つ業種を確認する（図表11参照）。

関東は、不動産業、地方公共団体などの寄与度が低下傾向にある一方、金融業、保険業、その他のサービスなどの寄与度が上昇傾

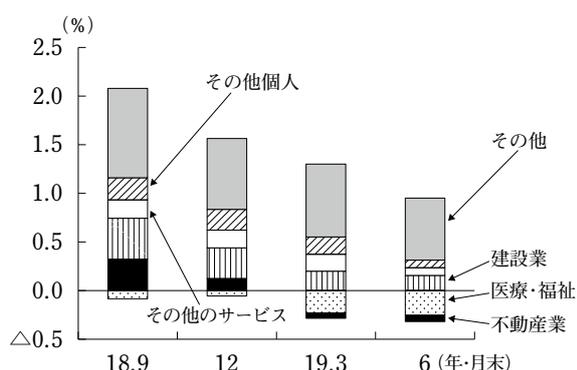
図表10 信用金庫の貸出金末残増加率の業種別寄与度（グループ②）



図表11 信用金庫の貸出金末残増加率の業種別寄与度（グループ③）



図表11 (続き)
中国



向にあり、全体の貸出金増加率はほぼ横ばいである。東海は、地方公共団体、不動産業、住宅ローンなどの寄与度が低下している。近畿は、地方公共団体、住宅ローン、その他個人、建設業などの寄与度が低下している。中国は、不動産業、建設業、医療・福祉などの寄与度が低下している。

以上の結果を整理すると、信用金庫の貸出金末残増加率がおおむね低下傾向にあるグループ①と③の8地区で、最近の寄与度の低下が目立つ業種は、不動産業、その他個人、建設業、地方公共団体であった。一方、増加率が上昇に転じたグループ②の3地区で、最近の寄与度の上昇が目立つ業種は、不動産業、建設業、金融業、保険業であった。

まとめ

以上のように、前回の金融調査情報30-15と比べて信用金庫の地区別貸出金末残増加率の3グループの分類が変わったことは、貸出金末残増加率が新たな局面を迎えている可能

性をうかがわせる。前回は①比較的堅調な地区、②上昇後低下した地区、③ほぼ横ばいで推移する地区の3つのグループであったが、①はなくなり、③は「横ばい、またはやや低下した地区」に変わった。一方で今回、グループ②（低下後上昇した地区）が加わり、前回は②（上昇後低下した地区）であった4地区のうち、九州北部および南九州が今回は②（低下後上昇した地区）に転じた。つまり、貸出金増加率が低下した地区がある一方で、上昇に転じた地区も出てきている。

続いて、今後の信用金庫の貸出金増加率を検討するために、2つの指標と比較した。1つは地区別の預金末残増加率、もう1つは国内銀行の貸出金末残増加率である。

これまで見てきたように、信用金庫の貸出金末残増加率は預金末残増加率に近づいている。一方、国内銀行の貸出金末残増加率を各地区の資金需要を反映するものと考え、信用金庫の貸出金増加率の方向性が国内銀行の貸出金増加率と異なる地区に注目すると、グループ①の北陸、グループ②の九州北部、グループ③の東海が該当する。

また、貸出金増加率が低下しているグループ①と③の地区で寄与度の低下が目立つ業種と貸出金増加率が上昇に転じたグループ②の地区で寄与度の上昇が目立つ業種をみると、双方に不動産業と建設業が含まれる。両業種が、多くの地区で信用金庫の貸出金増加率に大きな影響を与えていると考えられる。